第36回 新外交イニシアティブ（ND）
～「新しい外交」を求めて

新外交イニシアティブ事務局長・第二東京弁護士会会員　猿田 佐世　Saruta,Sayo

■新外交イニシアティブの設立

アメリカ行きの飛行機の中でこの原稿を書いている。沖縄県名護市の市長訪米のコーディネートを担当し、市長に同行しての旅である（2014年5月15～23日）。稲嶺市長は、この訪米において、米政府、連邦議会、日本専門家等と面談し、米メディアのインタビューを受け、そして米国の一般市民への講演会を開催して、名護市辺野古での米軍基地の建設に反対する意思を広く米国社会に伝えていく。

私は自らの在米経験から、「現在の外交には一部の人々の声しか反映されていないのではないか」という思いを抱き、2013年8月、シンクタンク「新外交イニシアティブ（New Diplomacy Initiative/ND）」を設立した（理事：鳥越俊太郎氏、藤原帰一氏、マイク・モチヅキ氏、山口二郎氏、柳澤協二氏）。NDは、国境を越えて情報発信・政策提言を行い、様々なレベルでの外交チャンネルを作り上げていくことをその設立趣旨としている。個別具体的な問題について自らの声を外交に反映させたいと希望する人々のサポートを行い、これまで多くの国会議員の訪米や、学者、弁護士、市民団体等の米国政府等へのロビーイング活動を実現し、また私自身も米国議会に対するロビーイング等を行ってきた。

■限られた日米外交のチャンネル

日本に存在する様々な声の多くは現在の外交のチャンネルに届いていない。ワシントンの生活では、日米外交の現場を垣間見る経験をしたが、ワシントンと東京とをつなぐ外交のチャンネルが非常に限られていることに大変驚いた。米軍基地・TPPといった典型的な外交問題ではもちろんのこと、憲法改正や原発などの国内問題についても「米国」からの影響力は圧倒的である。例えば、有名なアーミテージ・ナイ報告書は過去10年の日本の防衛政策を形作ってきている。しかし、その「米国」とは誰か、その「米国」の声を運んでいるのは日本の誰か、考えたことがあったろうか。

日米外交のチャンネルは、米側も日本側も関わる人々が限られており、また、それにより運ばれる声は一面的である。ワシントンで日本についての議論を聞く度に、「日本にはもっと多様な声がある。」と感じてきた。それが分かりやすく現れたのが、鳩山政権時代の普天間基地移設問題である。沖縄の普天間基地を「最低でも県外に」と求める鳩山氏の声を米政府に伝える日本人はワシントンにはいなかった。大使館はその声を積極的に運ぶことはしないし、民主党はワシントンに事務所も駐在員も有していなかった。二カ国間には、戦後70年間続く既存の外交チャンネルしか存在しなかった。「沖縄の声を運んでほしい」との要請を受け、私は米国政府・議会に対するロビーイング活動を始めた。

対日政策の多くを、わずかな国務省・国防省の官僚、限られた数の日本専門家が決めている。それを示す良い例を挙げたい。鳩山政権時代、日本メディアが連日普天間基地問題を取り上げていた頃、私は、米議会下院の沖縄問題を管轄する小委員会の委員長と面会した。この問題を取り上げてほしいと訴えると、「重要な問題と認識している」と答えた委員長は、

まず初めに私に沖縄の人口を問い、「2000人くらいか」と聞いた。唖然としながら私が「100万人以上います」と答えると、「では、飛行場を一つ作ることがその人たちのためになるのでは」と続けた。

憤りを感じるが、今まで誰もこの委員長にこの問題を知らせてこなかったのであれば、彼の認識がこの程度でもやむを得ないのかもしれない。日米間のチャンネルは、それほどまでに偏っている。

■米カウンターパートとの連携の重要性

しかし、振り返れば、米国からの影響力について疑問を持ったことはあっても、自ら米国に直接声を運ぼうとしたことがあっただろうか。国内でいかに声を上げても、その声はそのままでは米国には届かない。言語の問題もあり、また、上記のチャンネルの欠如の問題がある。しかし、実際に、自分の足で回って話をし、頻繁に連絡を取り合っていれば、例えば米議会内にも知人が増えていく。そのうち、日本の国会議員との関係同様、議会質問の作成の手伝いなどもできるようになる。人と人とのつながりが重要なのはどこでも同じである。

多くの米議員と沖縄基地問題について話をしてきたが、環境問題や人権問題、女性の権利の問題に興味を持っている多くの議員が、当初、沖縄について知識はなくても、対話を重ねることで、沖縄の状況について理解を示すようになった。米議会では、財政難から海外基地縮小への賛同者が増え、ティーパーティといわれる保守層からも基地削減は支持が寄せられている。海兵隊が沖縄にいるのはナンセンス、と言い切る有力議員もいた。しかし、米国ではプライオリティの低いこの問題について、こちらが問題を掘り起こさねば彼らは発信はしないし、その声は日本のメディアにも載らない。戦略を立てて、米国政府・議会に訴えることが大変重要である。これは沖縄の基地問題に限らない。

日本の声が様々であるように、現在、対日政策に影響を与えている人々だけが「米国」ではない。人権活動を行う法律家、環境派の連邦議会議員など、様々な存在があっての「米国」である。新たな外交チャンネルを使って、適切なカウンターパートを見つけ共に動くことが必要である。

■新外交イニシアティブ(ND)を使って声を伝える

このように、NDの活動の一番の特徴は、国境を越えて直接的に声を相手に伝えることである。依頼者の伝えたいことを、伝えるべき相手に、効果的な方法で伝えることは私たち弁護士の基本的な業務である。日本で、事案の解決に必要な際には、私たち弁護士は国会議員に働きかけ、記者会見やシンポジウムを開催するなど、幅広い活動を行う。しかし、こと米国になると、具体的に動こうとすることは少ない。働きかけることがあっても、散発的であり、また、影響力を持つ層への効果的な訴えができてきたとは言い難い。しかし、その方法を知る人々はそれを行ってきており、それが「米国」の影響力となって日本に跳ね返ってきている。

NDでは、今までその声を外交に届けることのできなかった側からの声を運ぶべく、そのサポートをしていく。弁護士には多くの活動に関わる方がいらっしゃるが、米国メディア・政府ほか、各国政府等への働きかけを行う際、あるいは、海外の団体と連携して活動を進める際、NDに声をかけていただければ幸いである。

このほか、新外交イニシアティブでは、研究会を開催して政策提言・出版活動を行ったり、その時々のテーマに合わせて、日本や米国で講演・シンポジウムを開催したりもしている。取り扱ってきたテーマは広く、沖縄基地問題ほか、領土問題、歴史問題、TPP、原発、北朝鮮六者協議、地位協定などである。この夏には中国も訪問する予定である。

米国をはじめとした各国社会の中に共に働ける仲間を増やし、幅広い声を外交に反映する、そして外交、そしてそれに強く影響される日本政治に新しい風を吹き込みたい。

みなさまには、会員となり、ご寄付により、NDを支えていただけるよう心からお願い申し上げる。

(詳しくは　http://www.nd-initiative.org/)